

## 貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>10,520,503</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,793,923</b>
現金及び預金	1,697,583	支払手形	724,855
受取手形	1,253,316	電子記録債務	1,373,983
電子記録債権	1,294,969	買掛金	1,135,438
売掛金	2,780,749	短期借入金	2,200,000
契約資産	841,785	1年以内返済予定長期借入金	200,000
有価証券	100,000	未払金	274,209
商製品	28,991	未払法人税等	44,410
製成品	1,180,146	未払消費税等	67,871
原材料	698,650	未払費用	132,587
仕掛品	347,936	前受金	140,093
貯蔵品	40,628	預り金	19,456
未収入金	24,140	賞与引当金	339,010
前払費用	28,667	完成工事補償引当金	67,742
その他流動資産	204,607	工事損失引当金	56,459
貸倒引当金	△1,671	その他流動負債	17,804
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,661,873</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,691,979</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,641,508</b>	長期借入金	400,000
建物	1,469,517	退職給付引当金	2,208,324
構築物	45,946	役員退職慰労引当金	40,025
機械装置	391,738	その他固定負債	43,630
車両運搬具	8,617		
工具器具備品	131,886	<b>負 債 合 計</b>	<b>9,485,902</b>
土地	1,590,705	<b>純 資 産 の 部</b>	
建設仮勘定	3,095	<b>株 主 資 本</b>	<b>5,690,362</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>47,793</b>	資 本 金	860,000
ソフトウェア	30,105	資 本 剰 余 金	441,136
電話加入権	15,858	資本準備金	441,136
特許権	1,829	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>4,443,970</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>972,571</b>	利益準備金	215,000
投資有価証券	472,718	その他利益剰余金	4,228,970
関係会社株式	135,000	別途積立金	5,100,000
出資金	2,397	繰越利益剰余金	△871,029
関係会社出資金	82,103	<b>自 己 株 式</b>	<b>△54,745</b>
長期貸付金	13,612	評価・換算差額等	6,111
破産更生債権等	687	その他有価証券評価差額金	6,111
保険積立金	102,165		
敷金保証金	121,264	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>5,696,473</b>
繰延税金資産	40,000		
その他投資等	7,029	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>15,182,376</b>
貸倒引当金	△4,407		
<b>資 産 合 計</b>	<b>15,182,376</b>		

# 損益計算書

(令和 3年 4月 1日から)  
(令和 4年 3月 31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		17,224,957
売 上 原 価		13,244,740
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>3,980,216</b>
販売費及び一般管理費		3,935,727
<b>営 業 利 益</b>		<b>44,489</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	53,675	
受 取 賃 貸 料	38,725	
そ の 他	22,707	115,108
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	20,143	
賃 貸 原 価	34,863	
そ の 他	35,119	90,126
<b>経 常 利 益</b>		<b>69,471</b>
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	5,263	
減 損 損 失	791,024	796,288
<b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>		<b>726,817</b>
法人税、住民税及び事業税	20,920	
法人税等調整額	36,000	56,920
<b>当 期 純 損 失</b>		<b>783,738</b>

# 株主資本等変動計算書

( 令和 3年 4月 1日から )  
( 令和 4年 3月 31日まで )

(単位:千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
令和3年4月1日残高	860,000	441,136	441,136	215,000	5,000,000	149,087	5,364,087
会計方針の変更による 累積的影響額						△92,094	△92,094
会計方針の変更を反映した 令和3年4月1日残高	860,000	441,136	441,136	215,000	5,000,000	56,992	5,271,992
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△44,283	△44,283
別途積立金の積立					100,000	△100,000	-
当期純損失						△783,738	△783,738
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	100,000	△928,022	△828,022
令和4年3月31日残高	860,000	441,136	441,136	215,000	5,100,000	△871,029	4,443,970

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
令和3年4月1日残高	△54,745	6,610,478	4,069	4,069	6,614,548
会計方針の変更による 累積的影響額		△92,094			△92,094
会計方針の変更を反映した 令和3年4月1日残高	△54,745	6,518,384	4,069	4,069	6,522,454
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△44,283			△44,283
別途積立金の積立		-			-
当期純損失		△783,738			△783,738
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			2,041	2,041	2,041
事業年度中の変動額合計	-	△828,022	2,041	2,041	△825,980
令和4年3月31日残高	△54,745	5,690,362	6,111	6,111	5,696,473

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…… 償却原価法（定額法）

子会社株式…… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない …… 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却株式等以外のもの 原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等… 移動平均法による原価法

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）を採用しております。

#### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

#### ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…… 従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金…… 引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保に対して備えるため、当事業年度末の引渡し工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当事業年度以降の損失見積額を計上しております。

工事損失引当金…… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡し工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当事業年度以降の損失見積額を計上しております。

退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、発生翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金…… 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づき期末要支給額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

#### ① 商品及び製品の販売

主に住宅用建材製品などの販売によるものであり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

ただし、国内での商品の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合は、出荷時に収益を認識しております。

#### ② 工事契約

工事契約に係る収益には、主にビル用建材製品工事が含まれ、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当事業年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計基準を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は、売上高は91百万円、売上原価は82百万円、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円増加し、税引前当期純損失は8百万円減少しております。また、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が92百万円減少しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内での商品及び製品の販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

### (2) 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年4月1日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計基準を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、計算書類への影響はありません。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

### (1) 当該事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
有形固定資産	3,641,508
減損損失計上額	791,024

### (2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

#### ①算出方法

減損の兆候がある資産又は資産グループについて、そこから得られる割引前キャッシュ・フローの総額が減損損失判定時点の帳簿価額の合計を下回る場合、減損損失判定時点の帳簿価額の合計と回収可能価額との差額を減損損失として計上しております。

#### ②金額の算出に用いた主要な仮定

回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値のいずれか高い方が要請され、正味売却価額については、売却予定価額又は鑑定評価額を基に算定し、また、使用価値については、将来キャッシュ・フローをはじめとし、多くの見積り・前提を使用して算定する必要があります。将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、取締役会等で承認された予算及び中長期の事業計画に基づく売上高及び営業利益の予測であります。

#### ③翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りの前提とした条件や仮定に変更生じた場合、翌事業年度の計算書類において減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

##### (1) 担保に供している資産

建物	1,274,464千円
機械装置	12,826千円
土地	1,580,115千円
合計	2,867,406千円

##### 担保に係る債務の金額

短期借入金	2,134,000千円
長期借入金	582,000千円
(内1年以内返済)	(194,000千円)

##### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

16,507,756千円

##### (3) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

ナカ・テクノメタル株式会社 5,000千円

##### (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	391,910千円
短期金銭債務	67,015千円

##### (5) 財務制限条項

当社は令和2年3月にシンジケートローン契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。

①令和2年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を平成31年3月決算期末日における貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。

②令和2年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期における損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

#### 5. 損益計算書に関する注記

##### 関係会社との取引高

##### 営業取引による取引高

売上高	536,538千円
仕入高	486,712千円

営業取引以外の取引による取引高 21,232千円

売上原価のうち工事損失引当金繰入額 8,093千円

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 366,945千円

#### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 13,200,000株

(2) 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 547,450株

##### (3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和3年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,283千円	3.50円	令和3年3月31日	令和3年6月28日

##### (4) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和4年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,978千円	1.50円	令和4年3月31日	令和4年6月29日

#### 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金、減損損失であり、評価性引当額を控除しております。

#### 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については期間に応じて短期は預金等、長期は国内債券、投資信託等の金融商品で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として国内債券、投資信託および株式であり、国内債券、投資信託および上場株式については半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、有価証券及び投資有価証券には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、有価証券（合同運用金銭信託）、支払手形、電子記録債務、買掛金、短期借入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券(*2)			
満期保有目的の債券	402,041	399,682	△2,359
その他有価証券	45,356	45,356	-
(2) 長期借入金(*3)	(600,000)	(600,000)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	
投資有価証券	
その他有価証券	25,320
関係会社株式	135,000
出資金	2,397
関係会社出資金	82,103

(\*3) 1年以内返済予定長期借入金は「(2)長期借入金」に含めて表示しております。

### (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価算定に用いたインプットの視察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に視察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### 有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

### 長期借入金

長期借入金については、すべて変動金利によるものであり、短期間で金利を見直していることから、時価は帳簿価額に近似しているため当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

## 10. 賃貸等不動産に関する注記

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項  
 当社は、大阪府に賃貸用の工場（土地を含む。）を有しております。
- (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時価
149,449千円	240,648千円

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

## 11. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権 等の所 有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ナカ・テクノメタル(株)	東京都台東区	75,000	建築内・外装の修理・販売	直接100%	役員1名	当社販売先	当社製品の販売	526,737	受取手形 売掛金	92,912 144,381
								短期資金の貸付	-	短期貸付金	150,000
								不動産の賃貸	20,020	前受収益	1,700
	納咖(珠海)建材有限公司	中国珠海	82,103	建築内・外装の製造・販売	直接100%	役員2名	当社仕入先	当社製品の仕入	486,193	買掛金	66,987

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針
- 製品の販売については、市場価格等を勘案し、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
  - 不動産の賃貸については、当社賃借物件の同居に伴うものであり、当社支払賃借料を基準として、使用面積に応じた金額により決定しております。
  - 製品の仕入については、市場価格等を勘案し、納咖(珠海)建材有限公司より提示された金額を基礎として、每期交渉の上、決定しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 12. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 450円22銭
- (2) 1株当たり当期純損失 61円94銭

## 13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



#### 14. その他の注記

##### (減損損失に関する注記)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

##### (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	内容	種類	場所
事業用資産	ビル用建材製造設備	建物等	茨城県稲敷市

##### (2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産は、当事業年度において収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

##### (3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額 (千円)
建物	291,156
構築物	12,184
機械装置	139,654
車両運搬具	96
工具器具備品	25,295
土地	322,637
合計	791,024

##### (4) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の区分を基礎とし、製造工程の類似性等によるキャッシュ・フローの相互補完性を加味して資産のグルーピングを行っております。

##### (5) 回収可能価額の算出方法等

事業用資産のうち建物及び土地については、正味売却価額を使用しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から流動性評価額を控除して算出しております。その他事業用資産については、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

\*記載金額の千円未満は切り捨てて表示しております。